

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月20日作成

事業番号	554	担当課等	地域政策課							
事務事業名	男女共同参画推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 11 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P.149 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	II 協働によるまちづ くりの推進	2 人権・男女共同参 画	(2) 男女共同参画社 会の実現	⑤ 男女共同参画のまち づくり				
関連する個別計画	ゆがわら男女共同参画プラン								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○			○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	男女の実質的平等をめざし、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを推進する。								
対象	町民								
内容	平成27年3月に改訂した「ゆがわら男女共同参画プラン」を指針とし、「ゆがわら男女参画推進本部」を中心に男女共同参画社会の実現を目指す。 また、「男女共同参画講演会」を開催し、男女共同参画に関する学習機会の提供を図る。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	46,916	47,377	48,000		
	人件費	431,788	431,788	431,788		
	非常勤職員等					
	人件費合計	431,788	431,788	431,788		
	総事業費	478,704	479,165	479,788		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	478,704	479,165	479,788		
	財源合計	478,704	479,165	479,788		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
講演会の活動日数		学習機会の提供	回	1	1	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
講演会の参加人数		知識の習得及び理解	人	52	37	70

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	ゆがわら男女共同参画推進本部の設置及び運営に関する要綱により、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	2	講演会の参加者の知識の習得及び理解はある一定の効果が得られているが、参加人数は目標値を超えない。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	審議会等への女性の登用比率や湯河原町職員の女性管理職への登用比率が増えてきている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	講演会のテーマは男女関係なく広いテーマを設けているが、実際の参加者は高齢の女性に偏っているため、男性への学習機会が少ない。

平成29年度までの自己評価または改善点	講演会の主な参加者が50, 60代女性であるため、広いテーマで設けており、県やセンターが掲げる管理職の女性や子育て中の女性への関心を引き寄せる講演内容を開催することが難しい。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 現状として、委託・指定管理するものがない。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	50, 60代の女性だけでなく、若い層も受け入れられるテーマを考えた講演を広域で開催することを検討する。
平成31年度以降の方向性	講演会を通して男女共同参画社会の周知は多くの町民に受け入れられており、今後は企業などを対象として周知を図る必要がある。 また平成32年4月に施行される「男女共同参画プラン」のため、改訂にかかる調査等を行う必要がある。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

DV相談が増えていることを勘案し、相談体制の拡充を検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	574	担当課等	地域政策課							
事務事業名	湯河原文学賞事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 13 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P.34 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	I 基幹産業の振興	1 観光	(1) 観光資源の拡充・整備	① イベントの拡充				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
				○					
目的	文化の発信地・湯河原温泉をアピールし認知度を高めること、また観光資源として誘客・宣伝に活用する。								
対象	町民及び全国								
内容	小説と俳句を全国から募集し、表彰式を実施。小説の部は、湯河原在住の作家・西村京太郎氏に選評、表彰式に参加いただき。俳句の部は、湯河原出身の俳人・黛まどか氏に選考、表彰式に参加いただき、また、黛氏と町内を散策しながら俳句を詠む「湯河原吟行会」を同時開催する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	2,128,669	2,170,941	2,216,000		
	人件費	1,014,702	986,046	992,133		
	非常勤職員等					
	人件費合計	1,014,702	986,046	992,133		
	総事業費	3,143,371	3,156,987	3,208,133		
財源内訳	国庫支出金	1,488,669				
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	103,500	87,000	210,000		
	一般財源	1,551,202	3,069,987	2,998,133		
	財源合計	3,143,371	3,156,987	3,208,133		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
俳句の部応募句数		応募句数	件	2,149	2,567	3,000
小説の部応募数		応募作品数	件	129	137	150
吟行会の参加者数		事業の成果	人	47	49	80

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 文化の香り高いまちとして発信することで、町民の文化向上と観光資源化を図る。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 文化人が実際に関わる事業は他にあまりない。吟行会の参加者を増やすことが必要である。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 俳句、小説ともに固定の応募者が一定数ある。年度によって応募のバラつきはあるが、新規の応募者も増えている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 全国から年齢等は問わず誰でも応募・参加できる。

平成29年度までの自己評価または改善点	俳句の部、小説の部ともに新規にチラシを配架場所を増やし周知する場所を広げた。また俳句の部については夏休み期間の学生からの応募を増やすため、募集締め切りを9月末にしたので作品数は増加傾向にある。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 応募料を無料のまま事業を実施するのであれば、導入は不可能である。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	吟行会について平成29年度に散策場所を万葉公園から幕山公園へ変更し、参加者からのアンケート結果を鑑み、今年度も幕山公園で実施する。
平成31年度以降の方向性	吟行会の開催場所については、参加者数やアンケート結果を鑑みて検討する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

吟行会を観光のオプションツアーの位置づけとすることを検討。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	599	担当課等	地域政策課							
事務事業名	コミュニティバス運行事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 12 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P118 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	V 交通通信網の整備	2 公共交通	(1) 公共交通網の充実	② バス交通の充実				
関連する個別計画	湯河原町地域公共交通網形成計画(H30.3) ※策定は湯河原町地域公共交通会議								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
		○							
目的	高齢者や交通弱者の方が、買い物やイベントなどに参加する際の交通手段として、交通不便地域の解消を目的に、平成12年7月1日から本格運行を開始。								
対象	町民など								
内容	湯河原駅真鶴駅間の7.3kmに停留所を24箇所(内ゆめ公園・兎沢経由7箇所)設け、コミュニティバスを一日22便(内ゆめ公園・兎沢経由6便)運行。運賃は、一律でおとな210円、こども110円。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	691,623	2,117,337	2,450,000		
	人件費	370,104	359,652	361,872		
	非常勤職員等					
	人件費合計	370,104	359,652	361,872		
	総事業費	1,061,727	2,476,989	2,811,872		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,061,727	2,476,989	2,811,872		
	財源合計	1,061,727	2,476,989	2,811,872		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
運行本数		利用機会の提供	本	8,027	8,027	8,027
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
乗車人員		運行の必要性 運賃収入に影響	人	76,992	77,148	81,820

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 民間事業者のバス路線がない交通不便地域の交通弱者等の外出の機会を増やすため町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 採算性を求める事業でないが、年間延べ約76,000人の乗車人数による運賃収入によって、大きな財政負担がなく運営できている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 交通不便地域の高齢者や交通弱者の買い物、通院に活用され生活の質の向上に寄与している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	2 路線周辺の地域以外の交通不便地域の町民は利用の機会が限定されている。
平成29年度までの自己評価または改善点	平成27年4月1日からゆめ公園・兎沢経由便の「下兎沢」での折返し運転を廃止。「真鶴聖苑入口」及び「真鶴中学校」を経由し真鶴駅へ運行する路線に変更。併せて、利用者の利便性向上のため時刻表の改正及び定期券の販売を開始。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年10月から新たな公共交通として、デマンド型交通の実証実験を実施するため、コミュニティバスへの影響を分析。 湯河原町地域公共交通会議において、コミュニティバスも含めた町の公共交通のあり方を検討する。 平成27年度のゆめ公園・兎沢経由便の運行経路見直しによる利用者数への影響を分析。
平成31年度以降の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き住民への周知などにより赤字削減を図る。 将来にわたり持続可能な公共交通として運営する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

運行本数や「ゆめ公園経由」の便数等検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	603	担当課等	地域政策課							
事務事業名	町史編さん事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P138 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	II 文化芸術の振興と歴史の保存	2 文化財・史料	(1) 文化財・史料の保護と活用	④ 町史の編さん				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	現行の町史は、古代から昭和30年の町村合併までを編さんし、資料編2刊、通史編1刊を発刊している。後世に町の歴史を正しく伝えていくことを目的に、町村合併から現代までの町史編さんを行うもの。								
対象	町民等								
内容	町村合併から現代までの新たな町史の編さんに着手し、資料編及び通史編を刊行するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)	
コスト	事業費	3,583,349	3,689,116	14,687,000	
	人件費	7,495,000	7,283,000	7,328,000	
	非常勤職員等			417,000	
	人件費合計	7,495,000	7,283,000	7,745,000	
	総事業費	11,078,349	10,972,116	22,432,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源	20,100		20,100	
	一般財源	11,058,249	10,972,116	22,411,900	
財源合計	11,078,349	10,972,116	22,432,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
町史編さん委員会開催	編さん基本方針等を審議	回	1	2	10
町史編集委員会開催	資料調査等の必要事項を審議	回	9	11	42
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
町史発刊数	発刊数による達成度	冊	—	—	2
有償・無償配布数	配布数による達成度	冊	—	—	240

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町の歴史を正確に理解するため、町で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	町史に係る資料収集等について、活動日数に応じて謝礼等を支払っている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	2	町史の発刊が最終目的なので、現在は資料調査の段階である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	広く町民に対し、昭和30年以降の町の歴史を伝えることができる。

平成29年度までの自己評価または改善点	町史編集委員の活動日数が当初見込んだ日数より少ないため、資料調査等が計画に対して遅れ気味である。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	委託している自治体もあるが、資料収集等を進めている現段階では難しい。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	筆写等、職員ができる作業を積極的に進め、編集委員の負担を減らすことで平成30年度末までに資料編を発刊したい。	
平成31年度以降の方向性	平成31年度末に通史編を発刊し、事業を終了する予定。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	637	担当課等	地域政策課							
事務事業名	地方版総合戦略推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P54 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	IV 地方創生の推進	1 地方創生						
関連する個別計画	湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○	○				○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○			○		○	
目的	将来人口推計(人口ビジョン)をもとに、官民など各分野が一体となって産業の活性化、移住促進、子育て環境整備や高齢化対策などを総合的に推進するための「地方版総合戦略」を策定し、管理運営を行う。								
対象	町及び関係団体								
内容	PDCAサイクルに沿った総合戦略プランの検証及び必要な改善、見直しを行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	69,980	90,709	272,000		
	人件費	616,840	599,420	904,680		
	非常勤職員等					
	人件費合計	616,840	599,420	904,680		
	総事業費	686,820	690,129	1,176,680		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	686,820	690,129	1,176,680		
	財源合計	686,820	690,129	1,176,680		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
総合戦略会議の開催		プランの改善を図るため	回	4	4	4
DMO検討委員会の開催		総合的な方向性を検討するため	回	0	0	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
総合戦略の改訂		PDCAサイクルの実施	回	1	1	1

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 官民連携で町全体の活性化を推進するため、町が主体となり執行管理を行う必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 PDCAサイクルを行うため、必要な会議を開催。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 PDCAサイクルを行うため、必要な会議を開催。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 関係団体との連携が重要となるため、各分野の参画が必要となる。

平成29年度までの自己評価または改善点	平成28年度は年度末での改訂となったため、計画的に「総合戦略会議」を開催し、余裕を持った改訂作業ができた。 一方で、方向性が定まらず、DMO検討委員会が開催できなかった。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 各種団体に参画いただき官民連携で町全体の活性化を推進する会議であるため、行政が実施すべき。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	総合戦略会議は、例年通り実施予定であるが、DMOについては、方向性を含め慎重に進めていく必要がある。
平成31年度以降の方向性	平成31年度は総合戦略プランの最終年度となるため、国の今後の動きに注視し、総合戦略会議を開催し、PDCAサイクルに沿ったプランの検証、また、必要に応じて新たな計画の策定を行う。 併せて、交付金の活用を積極的に働きかける。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

DMO設立については、慎重に検討を進める必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	653	担当課等	地域政策課							
事務事業名	交通不便地域対策事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P118 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	V 交通通信網の整備	2 公共交通	(1) 公共交通網の充実	② バス交通の充実				
関連する個別計画	湯河原町地域公共交通網形成計画(H30.3) ※策定は湯河原町地域公共交通会議								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条第1項の規定に基づく地域公共交通網形成計画の作成に関する協議等及び道路運送法の規定に基づく地域住民の生活に必要な旅客運送の確保その他旅客の利便の増進に必要となる事項の協議等を行う。								
対象	町民、交通事業者								
内容	地域公共交通網形成計画の作成及び新たな公共交通システム導入に際する協議等を行う「湯河原町地域公共交通会議」に負担金を支出するとともに、新たな公共交通システムの係る事業を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	287,000	3,262,000	4,778,000		
	人件費	771,050	1,198,840	1,809,360		
	非常勤職員等					
	人件費合計	771,050	1,198,840	1,809,360		
	総事業費	1,058,050	4,460,840	6,587,360		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,058,050	4,460,840	6,587,360		
	財源合計	1,058,050	4,460,840	6,587,360		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
交通会議開催		検討の推進	回	1	4	4
意見交換会及び利用説明会開催		町民意見の把握や周知	回	0	2	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
ゆたぼん号乗車密度		運行評価	人	-	-	1.3/便以上
ゆたぼん号稼働率		運行評価	%	-	-	30%以上

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 民間バス路線のない地域も含めた町全体の公共交通について取組みを行うため町が行う必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 新たな公共交通システムの実証運行後に検証する必要がある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 新たな公共交通システムの実証運行後に検証する必要がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 地域公共交通網形成計画は町全体の公共交通についての取組みであり受益の機会は均等であるが、予約型乗合い交通ゆたぼん号は交通不便地域への施策である。
平成29年度までの自己評価または改善点	地域公共交通網形成計画の策定に向け、湯河原町地域公共交通会議にて協議を行い、また新たな公共交通システムの実証運行に向けた協議・調整を進める必要がある。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	地域公共交通網形成計画の策定調査業務について委託済み。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年10月から新たな公共交通として、デマンド型交通の実証実験を実施する。 湯河原町地域公共交通会議において、デマンド型交通の改善等について検証する。 	
平成31年度以降の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 実証運行後の本格運行移行について、湯河原町地域公共交通会議において、協議する。 本格運行時に適用される補助金の活用について検討する。 	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

実証運行の結果を踏まえ、持続可能な事業となるよう検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	657	担当課等	地域政策課							
事務事業名	(仮称)ゆがわら道の駅整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P46 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	3 農業	(2) 農業経営の高度化の促進	⑧ 朝市・直売化の促進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
		○							
目的	地産地消を推進するだけでなく、町民をはじめ国内外の観光客等に向けて湯河原町ならではの様々な物販や情報発信の場をつくり、観光産業の推進と地域の活性化を図る道の駅の整備を検討すること。								
対象	町民・観光客								
内容	観光産業の推進と地域の活性化を図ることを目的とした道の駅の整備に向けて、整備検討委員会を設置し検討を進めていく。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	1,453,000	6,175,590	19,713,000		
	人件費	1,233,680	2,397,680	2,198,400		
	非常勤職員等					
	人件費合計	1,233,680	2,397,680	2,198,400		
	総事業費	2,686,680	8,573,270	21,911,400		
財源内訳	国庫支出金		3,000,000	8,503,000		
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源		4,000,000	8,503,000		
	一般財源	2,686,680	1,573,270	4,905,400		
	財源合計	2,686,680	8,573,270	21,911,400		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
整備検討委員会開催回数		検討の推進	回	2	3	5
検討委員による視察		道の駅事例を把握及び検討	回	—	1	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 道の駅申請については行政が行う必要があり、町が主体となって関係団体との情報共有等により連携を図ることが必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 今後の道の駅整備後に検証する必要がある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 今後の道の駅整備後に検証する必要がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 観光産業の推進と地域の活性化を図るための道の駅であるため、受益の機会は均等である。

平成29年度までの自己評価または改善点	国・県及び町内における関係団体の委員による(仮称)ゆがわら道の駅整備検討委員会の設置し道の駅を整備する上での課題を整理した。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 建屋等の基本設計について委託済。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	建物・公園の基本設計及び交通量調査等に関する業務委託を実施予定。
平成31年度以降の方向性	道の駅をより具体化する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)
------	--------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

国・県の関係部署との調整を強化する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	678	担当課等	地域政策課							
事務事業名	文化と観光による地域再生事業									
予算科目コード	会計	01	款	01	項	02	目	06	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P.54 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	IV 地方創生の推進	1 地方創生						
関連する個別計画	湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	基幹産業である観光業を立て直すため、地域資源を生かした政策を連携・補完しつつ同時進行することで、観光を起点に地域経済の活性化を図る。								
対象	町民及び観光客								
内容	観光客向け冊子「ゆがわら趣味百選(オプションルツアー編)」の製作、外国人観光客の誘致に向けたサポーター育成する「グローバル人材育成推進事業」、また、魅力ある特産品をPRする「湯河原ブランド化推進事業」で「みかんサミット」を開催する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	0	7,480,680	8,000,000		
	人件費	0	989,043	392,028		
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	989,043	392,028		
	総事業費	0	8,469,723	8,392,028		
財源内訳	国庫支出金		3,740,340	4,000,000		
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	4,729,383	4,392,028		
	財源合計	0	8,469,723	8,392,028		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
「趣味百選」掲載事業数		観光資源の周知	件	-	55	80
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
観光入込数(宿泊客)		観光進行による地域活性化	万人	-	58	64

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	3	官民連携で町全体の活性化を推進するため、委託により実施することで、町が執行管理を行う。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	新たな観光資源の発掘や人材育成を行い、町の活性化を推進している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	観光客の増加に寄与している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	地域資源を生かした政策を進行することで、関係団体と連携している。
平成29年度までの自己評価または改善点	実施内容を充実させていくことで、地方創生に効果があると考える。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	事業の一部については既に委託済みである。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・「グローバル人材育成推進事業」では国際理解を深めるフォーラムや文化体験イベントを実施予定。 ・「湯河原ブランド化推進事業」では「みかんサミット」の内容を拡充し、実施する。 	
平成31年度以降の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「趣味百選」は必要に応じて改訂を行う。 ・「グローバル人材育成推進事業」は2020年のオリンピックに向けて継続し実施。 ・「湯河原ブランド化推進事業」は特産品をみかん以外の農産物の特産物としてPRを検討する。 	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

事業によっては、関係団体が自立して実施できないかを検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	7547	担当課等	地域政策課							
事務事業名	行財政改革推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P155 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなで作る自立と 協働のまちづくり	III 将来を見据えた 行政経営の推進	2 財政運営	(2) 効果的な財政運 営	① 事務事業の効率化				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	町民を第一に考えた行政サービスを安定的に提供し、持続可能な財政基盤を確立し、最小の経費で最大の効果をあげ、地方創生を実現する成果志向型の行政を目指す。								
対象	職員								
内容	町民にわかりやすい具体的な目標と期間を設定した「第6次湯河原町行財政改革実施計画」を策定し、この計画に基づき取組みを推進する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	0	96,575	105,000		
	人件費	0	599,420	422,184		
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	599,420	422,184		
	総事業費	0	695,995	527,184		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	695,995	527,184		
	財源合計	0	695,995	527,184		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
行財政改革推進委員会の開催			回	-	2	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
掲載事業数			件	-	34	35

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町が実施している事業等について、職員が評価することが有効であるため、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	事業の必要性や有効性等の事業分析及び翌年度以降の方向性を評価することにより、事務事業の改善、見直し及び予算編成に活用することができる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	職員一人一人の意識改革が進み、事業の取組みが深化し、持続可能な行政運営が可能となる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	最小の経費で最大の効果をあげることにより、持続可能な財政基盤を確立することができる。
平成29年度までの自己評価または改善点	職員自身が事業を評価・見直すことにより、無駄を省いた効率的な事業展開をすることが出来つつあるが、厳しい財政状況の中、より一層の行政改革が必要である。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 職員の評価の後、行財政改革推進委員会の外部評価を実施しているため。
平成30年度の見直し及び改善 (実績または予定)	平成30年度においては、策定した「第6次湯河原町行財政改革実施計画」に基づき、持続可能な行政運営となるよう取組みを推進するが、実施計画に記載がなくとも予算の削減や広域連携、民間委託など、取組みが可能な場合は随時追加を行う。
平成31年度以降の方向性	同上

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

所管課と事業の成果等をしっかりと検証することで、スクラップ&ビルドを図る。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	770	担当課等	地域政策課							
事務事業名	電子計算管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 12 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P120 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	V 交通通信網の整備	3 情報化	(2) 電子自治体の推進	(3) ICT利活用による業務の効率化				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○								
目的	円滑な行政事務運営のため、事務機器のリース及び運用保守を実施するもの。								
対象	職員								
内容	財務会計システムのリース及び運用保守、マシン室の空調機の定期保守、住民基本台帳ネットワークシステムのリース、職員用のパソコンのリースをするもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	5,932,925	4,093,145	5,981,000		
	人件費					
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	5,932,925	4,093,145	5,981,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	173,000	38,000	256,000		
	一般財源	5,759,925	4,055,145	5,725,000		
	財源合計	5,932,925	4,093,145	5,981,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
運用保守回数		運用保守	回	31	35	21
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
プリンタ修繕回数		機器障害の対応	回	6	8	8
パソコン修繕回数		機器障害の対応	回	3	1	1

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	機器等の障害によりシステムが停止していないため、費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。
平成29年度までの自己評価または改善点	町村情報システム共同事業組合を通して、県内町村共同でパソコンを購入することにより、費用を低減している。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 庁内情報を扱う事業であるため、委託及び指定管理を導入するにはふさわしくない。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	職員に対し、パソコンの取扱いについて注意喚起
平成31年度以降の方向性	円滑な行政事務に不可欠であり、現状維持とする。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

計画的な維持管理を進める必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	786	担当課等	地域政策課							
事務事業名	ネットワーク管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 12 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P120 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	V 交通通信網の整備	3 情報化	(2) 電子自治体の推進	(3) ICT利活用による業務の効率化				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	円滑な行政事務運営のため、庁内及び出先機関のネットワークの運用及び保守管理をするもの。								
対象	職員								
内容	ネットワークに必要な通信機器の運用保守及び通信回線を確保するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	10,243,629	11,387,950	20,035,000		
	人件費					
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	10,243,629	11,387,950	20,035,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	624,000	532,000	354,000		
	一般財源	9,619,629	10,855,950	19,681,000		
	財源合計	10,243,629	11,387,950	20,035,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
運用保守回数		運用保守	回	53	44	50
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
障害発生回数		ネットワーク障害	回	1	0	0

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	障害が発生した場合でも、短時間で復旧しているため費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。
平成29年度までの自己評価または改善点	神奈川県情報セキュリティクラウドを導入し、よりセキュリティの高いインターネット環境が構築された。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 庁内ネットワークを扱う事業であるため、委託及び指定管理を導入するにはふさわしくない。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	老朽化が進んだネットワーク監視用機器を入換え予定。 前年度にネットワーク再整備事業として計上していた予算を移行した。
平成31年度以降の方向性	神奈川県情報セキュリティクラウド及びネットワーク監視システムを用いて、よりセキュリティの高いネットワーク環境を整備する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(縮小)	平成30年度は、前年度にネットワーク再整備事業で形状していた予算が移行されたため費用が増加したが、平成31年度以降の費用は、一部機器を再リースすることにより費用が縮小される。
------	--------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

計画的な維持管理に努める必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(縮小)	
------	--------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	802	担当課等	地域政策課							
事務事業名	地理情報システム管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 13 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P120 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	V 交通通信網の整備	3 情報化	(2) 電子自治体の推進	③ ICT利活用による業務の効率化				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	固定資産税賦課業務などの円滑な事務及び電子マップを公開することにより、町民に対してわかりやすい行政を目指すため実施するもの。 また、防災マップを町ホームページに掲載し、住民に災害時における情報提供を行うもの。								
対象	税務課(固定資産税担当)・土木課・まちづくり職員及びシステム利用者 町民								
内容	内部利用型の地理情報システムのリース及び運用保守並びに外部公開型の地理情報システムを運用するもの。 また、防災マップにおいては、津波避難ビルや海拔高をマップ上に表示し、災害時に役立つ情報を提供するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	3,042,000	3,042,000	2,407,000		
	人件費					
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	3,042,000	3,042,000	2,407,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,042,000	3,042,000	2,407,000		
	財源合計	3,042,000	3,042,000	2,407,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
運用保守回数		運用保守	回	2	3	3
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
障害発生回数		機器障害の防止	回	0	0	0

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	機器等の障害によりシステムが停止していないため、費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。
平成29年度までの自己評価または改善点	地理情報システムがバージョンアップされ、より操作しやすく、見やすいデザインとなった。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 固定資産税等の賦課業務については、個人情報が含まれるため不可能である。一方、防災情報については、委託・指定管理が可能と思われる。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	地理情報システム借上が再リースとなるため、リース料金が前年度より縮小される。
平成31年度以降の方向性	サーバの老朽化が進行するため、新規機器との入換えを検討する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	812	担当課等	地域政策課							
事務事業名	総合行政ネットワーク(LGWAN)管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 15 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P120 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	V 交通通信網の整備	3 情報化	(2) 電子自治体の推進	③ ICT利活用による業務の効率化				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	行政専用のネットワーク(LGWAN)に接続し、他の公共機関と安全な情報通信を行うためのもの。								
対象	職員								
内容	LGWANの接続に必要な機器の運用保守及び通信回線を確保するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	1,439,856	1,191,024	1,109,000		
	人件費					
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	1,439,856	1,191,024	1,109,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,439,856	1,191,024	1,109,000		
	財源合計	1,439,856	1,191,024	1,109,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
運用保守回数		運用保守	回	12	12	12
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
障害発生回数		機器障害の防止	回	0	0	0

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	機器等の障害によりシステムが停止していないため、費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。
平成29年度までの自己評価または改善点	インターネットの閲覧やメールの送受信について、セキュリティクラウドを通じてLGWAN回線を用いることによりセキュリティが向上した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 神奈川県情報セキュリティクラウドに加入しており、回線使用料はセキュリティクラウドの費用に含まれるため、委託・指定管理は不可能である。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	LGWAN環境が、第四次LGWAN都道府県ノード移行されるため、移行後の確認作業を行う。
平成31年度以降の方向性	現在使用している機器のリース期間が終了するため、機器の入替えを行う。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

計画的な維持管理に努める必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	819	担当課等	地域政策課							
事務事業名	県市町村電子自治体共同運営事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 17 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P120 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	V 交通通信網の整備	3 情報化	(2) 電子自治体の推進	(3) ICT利活用による業務の効率化				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	神奈川県内の市町村が共同でシステム(電子申請・電子入札)を運営する。								
対象	利用者								
内容	共同運営センターの運営委託料及び共同運営負担金を支払う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	2,045,225	1,882,016	1,976,000		
	人件費	614,989	1,055,579	1,194,178		
	非常勤職員等					
	人件費合計	614,989	1,055,579	1,194,178		
	総事業費	2,660,214	2,937,595	3,170,178		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,660,214	2,937,595	3,170,178		
	財源合計	2,660,214	2,937,595	3,170,178		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
電子申請手続数		手続数	件	14	14	15
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
電子申請件数		利用件数	件	837	1,603	1,800
電子入札件数		利用件数	件	160	158	180

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	長時間利用不能になるようなトラブルもなく、円滑に利用することができた。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。
平成29年度までの自己評価または改善点	スマートフォンやタッチパネルの普及により、今後電子申請の需要は増加していくと思われる。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 個人情報を取り扱う業務にかかわるため、委託・指定管理を導入するにはふさわしくない。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	現在の電子入札のシステムは「java」を利用して運営されているが、javaのサポートが平成31年1月で終了するため、それに変わるシステム環境の構築が必要である。
平成31年度以降の方向性	脱javaの環境で電子申請システムを運用していく。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)	脱java環境の構築のため、各自治体の負担が拡大される可能性がある。
------	--------	------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(拡大)	
------	--------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	826	担当課等	地域政策課							
事務事業名	メール配信サービス事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P145 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなで作る自立と 協働のまちづくり	I 開かれた行政の 推進	2 広報広聴	(1) 広報広聴活動の 充実	① 広報機能の充実				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	町からの住民に向けた情報発信を目的とする。								
対象	メールマガジンを登録した住民								
内容	Eメールで登録者に「湯ったりトーク」、「防災・防犯情報」、「暮らしのお知らせ」、「湯河原温泉だより」及び「保育園メール」を配信する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	959,040	959,040	960,000		
	人件費	349,131	378,234	392,028		
	非常勤職員等					
	人件費合計	349,131	378,234	392,028		
	総事業費	1,308,171	1,337,274	1,352,028		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,308,171	1,337,274	1,352,028		
	財源合計	1,308,171	1,337,274	1,352,028		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
メールマガジンの種類		発信情報の充実	種	5	5	5
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
メールマガジン配信件数		発信情報の充実	件	566	631	650

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町長からのメッセージや災害情報などは町でなければ発信できない。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	メールマガジンの有効登録アドレス数は約2,500件、一件あたりの費用が384円であるので妥当と思われる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	メールマガジンの会員数は増加傾向にあり、住民からの需要は堅調だと考えられる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	インターネット環境のある住民ならば誰でもメールマガジンを受信できる。
平成29年度までの自己評価または改善点	平成26年度から緊急情報提供サービス(気象警報などの有事の情報)を開始した。また、保育園から保護者への連絡にも、メールマガジンが活用されている。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 町の情報を即時性をもって配信できるよう、委託・指定管理ではなく、町が直接配信するのがふさわしいと思われる。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	運用において、町イベント・観光情報の配信数を増やす。
平成31年度以降の方向性	各職員が積極的な情報発信を心がける。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

運用面において、町イベント・観光情報の配信数等の検討が必要。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	830	担当課等	地域政策課							
事務事業名	町村情報システム共同化事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 24 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P120 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	V 交通通信網の整備	3 情報化	(1) 地域情報化の推進	① 自治体クラウドの推進				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○								
目的	県内町村で構成する町村情報システム共同事業組合において、業務の効率化のため自治体クラウドのシステムを共同利用する。								
対象	職員								
内容	システム用機器の借上げ及びシステムの運営費を各町村が負担し、基幹系システム及び内部情報系システムを利用している。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	41,841,834	35,925,602	55,821,000		
	人件費	215,894	179,826	180,936		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	215,894	179,826	180,936		
	総事業費	42,057,728	36,105,428	56,001,936		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	42,057,728	36,105,428	56,001,936		
	財源合計	42,057,728	36,105,428	56,001,936		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
共同システム業務数		共同システムの対象となる業務数	件	39	38	38
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
共同システム利用数		町が利用する業務数	件	38	37	38

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	町単独で当該業務を行う場合より経費を削減できている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	リース業者は競争入札により選定している。
平成29年度までの自己評価または改善点	財務会計システムについて、共同システムの利用を開始した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	個人情報を取扱う業務であるため、委託・指定管理を導入するにはふさわしくない。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	現行のシステムから新システムへ移行する。	
平成31年度以降の方向性	引き続き、新システムを利用する。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	平成30年度は移行費用が発生するため前年度より支出が増加しているが、平成31年度以降ランニングコストのみとなり、支出額は減少する見込み。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

新旧システム事業者との調整をシステム組合を通じて行う必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	837	担当課等	地域政策課							
事務事業名	マイナンバー管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P120 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	V 交通通信網の整備	3 情報化	(2) 電子自治体の推進	① 個人番号カードの新たな有効活用				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○								
目的	平成28年1月から開始されたマイナンバー制度に対応するため実施するもの。								
対象	職員								
内容	マイナンバー制度に対応するための機器及びシステムを借上げ情報連携を利用するための負担金を支出する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	3,238,962	3,045,744	3,174,000		
	人件費	30,842	14,986	15,078		
	非常勤職員等					
	人件費合計	30,842	14,986	15,078		
	総事業費	3,269,804	3,060,730	3,189,078		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,269,804	3,060,730	3,189,078		
	財源合計	3,269,804	3,060,730	3,189,078		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
会議・研修への出席回数		マイナンバー関連の情報収集	回	2	1	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
障害発生回数		機器障害の防止	回	0	0	0

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	機器等の障害によりシステムが停止していないため、費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。
平成29年度までの自己評価または改善点	他の自治体との情報連携が開始された。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 特定個人情報を扱う業務のため、委託・指定管理を導入するにはふさわしくない。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特に無し。
平成31年度以降の方向性	引き続きマイナンバー制度のシステムを利用する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	859	担当課等	地域政策課							
事務事業名	街歩き情報配信サービス促進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P36 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	I 基幹産業の振興	1 観光	(4) 観光情報発信の活性化、観光宣伝の強化	(2) インターネットを使った観光情報提供の充実				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
			○						
目的	観光用のスマートフォンアプリにより、観光客が湯河原町内の観光名所や食事処等に訪れやすくなり、観光振興を図る。								
対象	湯河原を訪れる観光客								
内容	スマートフォンアプリ「ココシル」を導入、運用するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	453,600	453,600	454,000		
	人件費					
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	453,600	453,600	454,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	453,600	453,600	454,000		
	財源合計	453,600	453,600	454,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
掲載スポット数		掲載情報の充実	件	450	453	460
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
アクセス数		利用状況	回	33,794	49,118	55,000

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町の観光に関することであるため、町が実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	2	利用者数、登録店舗が少ない。
類似性	他事業との類似はないか		
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	2	利用者数、登録店舗が少ない。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	観光客及び町民が利用できることから受益は均等といえる。

平成29年度までの自己評価または改善点	「ゆがわらWi-Fi」に接続した際、直後に表示されるサイトを「ココシル湯河原」のトップページに変更した。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	「ココシル湯河原」への店舗の登録作業は委託が可能と思われる。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)		「ココシル湯河原」に掲載する店舗を増やし、観光客に湯河原の魅力をさらに伝えるようにする。
平成31年度以降の方向性		「ココシル湯河原」に掲載する店舗を増やし、観光客に湯河原の魅力をさらに伝えるようにする。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	887	担当課等	地域政策課							
事務事業名	国内外親善交流推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業開始年度	昭和 51 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P141, 142 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	Ⅲ 多文化共生社会の実現	2, 3 2 国際交流 3 地域間交流	2(1), 3(1) 2(1)国際交流活動の展開 3(1)地域間交流の推進	2①②, 3② 2①姉妹都市などの交流拡大 ②国際文化交流の推進 3②親善都市及び姉妹都市との交流の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	国内外の姉妹都市、親善都市との交流により、町民がお互いの文化を知り、理解しあえる場を提供する。								
対象	町民及び国内外の交流都市								
内容	姉妹都市(親善都市)の国内(三原市、立山市、豊島区)及び国外(大韓民国忠州市、オーストラリア国ポートスティーブンス市、イタリア国ティヴォリ市)の都市との友好事業を実施。また、町内の団体が自主的に進める海外交流事業に助成。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
	事業費	4,686,833	6,307,169	7,209,000	
コスト 人件費	常勤職員	1,983,141	2,835,256		
	非常勤職員等				
	人件費合計	1,983,141	2,835,256		
総事業費	6,669,974	9,142,425	10,333,162		
財源内訳	国庫支出金	2,000,000	1,996,303		
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源	90,000	135,000		
	一般財源	4,579,974	7,011,122		
	財源合計	6,669,974	9,142,425	10,333,162	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
国外都市との交流回数	訪問・受け入れの回数	回	4	4	4
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
民間交流事業の実施	助成件数	回	3	3	4
親善交流フェアの実施	売上	円	103,280	0	100,000

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 姉妹都市(親善都市)との交流は、町民の国際意識醸成や多文化共生促進の契機として重要であり、民間交流団体の育成と並行して行う必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	3 三原市やポートステイブンス市との交流のように、青少年や住民の直接交流が一部で進んでいる。
類似性	他事業との類似はないか	
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 ゆがわら国際交流協会を中心とするホームステイ受入れなどにより国際理解に対する関心が高まりつつある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 ホストファミリー等の参加者は公募募集している。また、親善フェアなどを通して町民が他の都市の名産品などに触れる機会を提供している。
平成29年度までの自己評価または改善点	平成28年度に提携したティヴォリ市の訪問(文化交流)・受入(スポーツ交流)を実施し、交流が深まった。また、姉妹都市等に海外駐在員を配置するための制度を創設し、今後任命をしていくことで、町民の国際交流への関心を高める。 一方、親善交流フェアが雨天により中止となった。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	事業の一部については既に委託済みである。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	忠州市とのスポーツ交流について、卓球以外のスポーツを検討する。 また、ポートステイブンス市と姉妹都市提携20年を迎えるため、コーラスグループの受入れを実施する。 忠州市及びティヴォリ市へ海外駐在員を任命する。	
平成31年度以降の方向性	全ての姉妹都市等において駐在員を配置していく。 ティヴォリ市と姉妹都市の調印式及び交流内容について検討する。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・計画的な事業の執行が必要

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	924	担当課等	地域政策課									
事務事業名	ボランティア推進事業											
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業開始年度	平成	15	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P146 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅱ 協働によるまちづ くりの推進	1 町民参加	(1) まちづくりへの町 民参加の推進	② まちづくり団体の交流 推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	平成14年度に設立した「湯河原まちづくりボランティア協会」の活動を支援し、住民参加のまちづくりを推進する。								
対象	町民								
内容	観光をはじめ環境、図書、保育育児、放課後子ども教室などの各グループごとに活発な活動を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	238,114	208,041	237,000		
	人件費	585,998	569,449	572,964		
	非常勤職員等					
	人件費合計	585,998	569,449	572,964		
	総事業費	824,112	777,490	809,964		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	824,112	777,490	809,964		
	財源合計	824,112	777,490	809,964		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
まちづくりボランティア協会員数		住民参加	人	96	79	90
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
活動日数		活動状況	日	768	811	800

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	現状として独立の団体として活動するには、人員や予算が不足しており、町で支援する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	事務用品や活動用品の購入を行っており、効果については十分である。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	町内におけるボランティアの需要が高く、活動も頻繁に行われている。また、年齢により退会する者はいらるものの、毎年10名前後入会している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	ボランティアへの登録、活動の参加にあたり特段の制約はない。
平成29年度までの自己評価または改善点	活動に必要な備品や制服等の残数管理を行い、会員の増減に応じ、事務局の判断で補充を行えるように整備した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 ボランティア団体に対する活動支援であり委託するものではないため。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	例年、年度明けの保険の切替時に数名の退会者がいるため、4月以降に新規入会者を広報などで募集している。また観光ボランティアについては5、6月に観光ガイド講座を開催し入会者を募っているが、より活発なボランティア活動を行うには町だけの支援では難しい。
平成31年度以降の方向性	新規入会者の募集を行うとともに、積極的な活動の支援を行うが、今後まちづくりボランティアを支援する役割を行政以外も担えるよう図る必要がある。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	939	担当課等	地域政策課							
事務事業名	温泉場ぶらりお休み処運営事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業開始年度	平成 26 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P36 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	I 基幹産業の振興	1 観光	(4) 観光情報発信の活性化、観光宣伝の強化	③ 拠点観光スポットの整備・活用				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
							○		
目的	湯河原温泉の「おもてなしの心」を発信する拠点として、観光客が気軽に立ち寄ることができる無料休憩所「温泉場ぶらりお休み処」を運営する。また、地域住民の交流・活動スペースを兼ねた施設として活用する。								
対象	町民及び観光客								
内容	週3回温泉場地区を訪れる観光客の休憩スポットとして開放し、観光ボランティアが観光案内を行う。また、地域住民が交流する場として開放する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	482,966	583,901	832,000		
	人件費					
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	482,966	583,901	832,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	482,966	583,901	832,000		
	財源合計	482,966	583,901	832,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
開所日数		環境拠点スポットの活用	日	164	164	164
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
利用者数		観光情報の発信	人	636	690	1,000

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 観光客のための無料休憩所と地域住民の憩いの場を兼ねた多目的施設として町が運営する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 観光ボランティアの協力により、施設の運営費のみで観光拠点スポットとして機能をはたしている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 利用者数が減少傾向にある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 多目的施設として、観光客と町民が利用できるため均等である。

平成29年度までの自己評価または改善点	平成28年度に、屋内の湿気対策として乾燥除湿機を設置。 平成29年度に老朽化した一部内装を修繕。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 観光案内、無料休憩所としての運営を観光ボランティアにより行っている。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報など利用客の増加策を検討する。 ・外装の改修などの施設の充実と、無料休憩所の開館日数、開館時間を検討する。 ・施設の老朽化が進行しているため、対応策を検討する。
平成31年度以降の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き広報など利用客の増加策を検討する。 ・施設の充実及び老朽化対応策を引き続き検討する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

観光パンフレットへの掲載など、広くPRに努める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	975	担当課等	地域政策課							
事務事業名	区会助成事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	昭和 31 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P150 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなで作る自立と 協働のまちづくり	II 協働によるまちづ くりの推進	3 コミュニティ	(2) コミュニティ活動 の促進	① 自治会の育成				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	各種行事のお知らせの配布・回覧等や、各種募金の協力及び住民からの意見伝達など、行政と町民をつなぐパイプ的役割を担うとともに、祭りなどを通じて区民の連帯意識の向上を図り、自主防災組織の運営など災害時の対応を行う。								
対象	町内11区会及び区長連絡協議会								
内容	○区長連絡協議会負担金 区会相互の連絡調整及び町との連携、協力活動に対する負担金 ○区会助成金 各区会への助成金(均等割30%+世帯割70%にて算定) ○備品購入 各区会の備品の購入								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
	事業費	6,345,004	7,508,330	7,767,000	
コスト 人件費	常勤職員	832,734	809,217	732,800	
	非常勤職員等				
	人件費合計	832,734	809,217	732,800	
総事業費	7,177,738	8,317,547	8,499,800		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源	1,000,000	2,200,000	2,400,000	
	一般財源	6,177,738	6,117,547	6,099,800	
財源合計	7,177,738	8,317,547	8,499,800		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
区長連絡協議会の開催回数	区会との連絡調整の実施	回	5	5	5
区長連絡協議会での視察研修	自治活動促進のための研修	回	1	1	1
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
区会加入率	住民の区会への加入	%	72	72	75
町関係のチラシ配布依頼回数	区と町役場の連携	回	12	12	12

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	地域住民からの意見や提案の伝達や、町から住民への周知広報のほか、自主防災組織運営など災害時の対策などにおいて、自治会は重要かつ不可欠である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	最も効率的な広報の手段として区会の回覧を活用しており、また各種行事等における区会との円滑な連携により町施策の実施に大きな効果がある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	隔月で区長連絡協議会を開催することで、住民と町との連絡・調整や情報の伝達に成果がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	各区会への助成金算定については、均等割と世帯割の併用により公平化を図るとともに、区会相互の情報交換により全住民が公平な利益を得ることが出来る。

平成29年度までの自己評価または改善点	平成17年度予算において、区会助成金の20パーセント削減と、区長連絡協議会負担金の約22パーセント削減を実施した。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	現状運営にあたり、委託・指定管理の必要はない。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	町政の円滑な運営に欠かせない事業であり、今後は公平性確保のため加入率の維持向上に努めつつ継続する。	
平成31年度以降の方向性		

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	町政の円滑な運営に欠かせない事業であり、加入率の維持向上に努めつつ継続する。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	984	担当課等	地域政策課								
事務事業名	防犯灯維持管理事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P102 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確保	4 防犯	(1) 防犯体制の充実	② 防犯環境の整備				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	防犯灯を町内各所に設置することで、地域の防犯力の向上を図る。								
対象	町民								
内容	防犯灯に係る電気代、ESCO事業への支払い及び新規設置を行うもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	18,081,648	19,929,787	23,254,000		
	人件費	749,461	728,295	732,791		
	非常勤職員等					
	人件費合計	749,461	728,295	732,791		
	総事業費	18,831,109	20,658,082	23,986,791		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源		639,000			
	一般財源	18,831,109	20,019,082	23,986,791		
	財源合計	18,831,109	20,658,082	23,986,791		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
防犯灯の新規設置数		区からの要望により設置	灯	8	11	9
商業灯のLED化		防災力の向上				
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町内全体の防犯対策として町が行う必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	町内の住宅地域における安全・安心が確保できる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	毎年各地域に防犯灯を新設し、暗い箇所を解消することで、地域の防犯力の向上につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	多少の地域差はあるが、道路を通行する上で受益の機会均等である。
平成29年度までの自己評価または改善点	商業灯を町へ移管する。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 ESCO事業で設置したLED防犯灯は管理を委託済み。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	新規に設置する防犯灯を各区の要望を踏まえて設置する。 商業灯の町移管を順次進め、防犯灯として管理していく。
平成31年度以降の方向性	幹線道路(主に県道)沿いの商業灯の町移管計画を継続実施する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

商業灯の町移管を計画通り進める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	984	担当課等	地域政策課								
事務事業名	防犯対策推進事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P97 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	③ 自主防災組織の強化と防災意識の醸成				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	防犯活動団体への助成及び活動に対する補助。								
対象	小田原地方防犯協会湯河原支部及び防犯指導員協議会湯河原町連絡会								
内容	地域から推薦されている防犯活動を実施する者と共同で町の防犯活動や啓発活動を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
	事業費	694,000	694,690	697,000	
コスト 人件費	常勤職員	749,461	728,295	732,791	
	非常勤職員等				
	人件費合計	749,461	728,295	732,791	
総事業費	1,443,461	1,422,985	1,429,791		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,443,461	1,422,985	1,429,791	
財源合計	1,443,461	1,422,985	1,429,791		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
防犯パトロールの実施回数	犯罪の抑止	回	37	24	24
啓発活動の実施回数	防犯意識の向上	回	2	2	2
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
啓発活動の参加人数	防犯意識の向上	人	35	32	64

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町の防犯体制強化ため防犯活動団体を補助することは必要。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	防犯パトロールや啓発活動の実施により、町内の犯罪発生や犯罪遭遇の減少につながっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	小田原警察署管内の実績ではあるが、犯罪認知件数が減少傾向にある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	犯罪発生を抑止することは、町民が安全で安心して暮らすことにつながる。
平成29年度までの自己評価または改善点	団体に対し、例年実施している防犯キャンペーン(年2回)、防犯パトロール(年3回延べ日数24日間)のほか、凶悪犯罪が町内や近隣で発生した際に、臨時でパトロールしてもらうなど、柔軟な対応をお願いした。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 ボランティア活動なので、委託・指定管理は不可能
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	今後も、柔軟な対応を心がける。
平成31年度以降の方向性	防犯パトロールの強化などを検討する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	1008	担当課等	地域政策課								
事務事業名	住民生活安心サポート事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P102 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確保	4 防犯	(1) 防犯体制の充実	① 防犯意識の高揚				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	町民一人ひとりが安全で安心に暮らすため、防犯体制の充実し、犯罪の抑止を図るもの。								
対象	町民								
内容	防犯ブザーを町内小学校の新入学児童に配布。防犯カメラを設置する個人・商店に対し設置費用の一部を助成することにより、安全で安心なまちづくりを推進するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	3,028,642	537,048	902,000		
	人件費	1,498,921	732,791	728,295		
	非常勤職員等					
	人件費合計	1,498,921	732,791	728,295		
	総事業費	4,527,563	1,269,839	1,630,295		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,119,000				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,408,563	1,269,839	1,630,295		
	財源合計	4,527,563	1,269,839	1,630,295		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
防犯ブザー配布数		児童の安全につながる	個	180	180	180
防犯カメラ設置助成申請件数		申請数	件	22	11	16
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
防犯ブザー配布数		児童の安全につながる	個	180	180	180
防犯カメラ設置台数		交付数	件	22	11	16

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町内の防犯体制充実のために、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 児童・生徒の全員が防犯ブザーを所持することで、安心感を得られている。助成金が活用できることで、防犯カメラを設置しやすい環境となっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 防犯ブザーの配布により児童の防犯意識の向上が図れている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 防犯ブザーは町内小学校の児童全員に配布しており、機会は均等である。防犯カメラの設置助成は町内の建物であれば申請可能であり均等である。
平成29年度までの自己評価または改善点	震災時の通電火災を防止する感震ブレーカー購入費用の助成を実施した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 事業内容が委託や指定管理に適合しない。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	防犯ブザーの配布及び防犯カメラ設置事業費補助金を引き続き実施する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	1020	担当課等	地域政策課								
事務事業名	空き家対策推進事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P55 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	IV 地方創生の推進	1 地方創生	(1) 就労環境の整備	③ 空き家・空き店舗の活用				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
		○							
目的	空き家対策を推進するため、法に基づく空き家等対策推進協議会の開催や、開催に伴い空家等対策推進計画の策定を実施する。								
対象	空き家所有者								
内容	空家等対策推進協議会の開催及び空家等対策推進計画の策定								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	30,990	4,673,200	5,848,000		
	人件費	74,946	732,791	1,456,591		
	非常勤職員等					
	人件費合計	74,946	732,791	1,456,591		
	総事業費	105,936	5,405,991	7,304,591		
財源内訳	国庫支出金		2,827,000	1,400,000		
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	105,936	2,578,991	5,904,591		
	財源合計	105,936	5,405,991	7,304,591		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
協議会の開催数		対策の検討	回			
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	社会問題となっている空き家の増加に対し、町として実態を把握し対応することが必要。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	平成28年度に、空き家対策推進協議会を設置。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	今後は町内の空き家の実態調査を行い、空き家対策推進計画を策定予定。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	危険な空き家への対応や、空き家の利活用により、快適な住環境の保全や町の活性化が図れるため受益の機会は均等と言える。
平成29年度までの自己評価または改善点	平成28年度に町全体の空き家調査及び所有者の意向調査を行い、実態を把握する。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 業務の一部を委託することは可能である。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	空き家対策調査の結果に基づき、湯河原町空き家等対策推進計画を策定する。また、県西空き家バンク連絡会において、利用可能な空き家の利活用を宅建協会と協働で進める。
平成31年度以降の方向性	湯河原町空き家等対策推進計画に基づき、空き家対策の推進を図る。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)
------	--------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

空き家等対策推進計画の推進を図る。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(拡大)
------	--------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	4621	担当課等	地域政策課								
事務事業名	防災行政無線管理事業										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P97 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	④ 非常通信連絡網の整備				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○					
目的	屋外拡声器や戸別受信機を介して、町から町民等に対して直接、同時に防災情報や行政情報を伝達する。								
対象	町民								
内容	町内全域に73ヶ所の放送設備を備えた無線子局を配置し、災害情報や行政情報を伝達する。また、その機器の点検整備等を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	4,824,352	5,165,275	7,638,000		
	常勤職員	374,730	366,395	366,395		
	非常勤職員等					
	人件費合計	374,730	366,395	366,395		
	総事業費	5,199,082	5,531,670	8,004,395		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債			2,700,000		
	その他特定財源					
	一般財源	5,199,082	5,531,670	5,304,395		
	財源合計	5,199,082	5,531,670	8,004,395		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	非常災害時における災害情報の伝達手段として、町が整備・運用する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	非常災害時における災害情報の伝達手段として有効である。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	非常災害時における災害情報の伝達手段として有効である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	スピーカーの特性や、地形、家屋の構造等により難聴地域が発生するが、概ね町の居住地域を包括している。
平成29年度までの自己評価または改善点	平成24年度に防災行政無線(固定系)をデジタル化した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 点検整備等は年間業務委託している。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	現状維持

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	4635	担当課等	地域政策課								
事務事業名	総合防災訓練実施事業										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P97 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	③ 自主防災組織の強化と防災意識の醸成				
関連する個別計画	湯河原町地域防災計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○					
目的	災害に対する基本的な考え方である「自分(たち)の身は自分(たち)で守る」という観点から自助・共助の大切さを再認識していただき、災害に備える。								
対象	職員、自主防災組織、防災関連機関、町民								
内容	町職員訓練(情報伝達、安否情報確認、参集、防災対策本部設置運営、初動・応急対応)を実施。 町民実施訓練(避難行動、住民連携、要援護者確認、防災関係機関との連携訓練、津波避難)を実施。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	716,023	1,128,409	769,000		
	人件費	4,496,764	4,369,772	4,396,745		
	非常勤職員等					
	人件費合計	4,496,764	4,369,772	4,396,745		
	総事業費	5,212,787	5,498,181	5,165,745		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		151,000			
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,212,787	5,347,181	5,165,745		
	財源合計	5,212,787	5,498,181	5,165,745		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
訓練参加人数		町民・防災関係機関との連携	人	1,373	1,708	1,800
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 自助・共助は町民自らが担い、公助は町など公的機関が担うものであることから町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 訓練を重ねることは、災害時の行動に繋がるとされており、町民の防災意識は年々高まっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 町、防災関係機関及び住民(自主防災組織)との協働体制の強化を図れた。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 訓練参加の機会は均等であるが、毎年日曜日開催なので休日に業務のある職業の方は参加が難しい。

平成29年度までの自己評価または改善点	町職員訓練は、平成23年度までは、防災関係機関及び住民(自主防災組織)との協働体制の強化を目的に会場展示型として実施していたが、平成24年度からは実践的な考えのもと、「中央会場」を設けずに、自主防災組織単位で各地区において実施している。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 訓練計画の立案及び関係団体の調整の一部を委託することは可能と思われる。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	基本的に前年度同様であるが、新たな団体の参加や訓練メニューの充実など、自主防災組織及び関係機関からの訓練提案を取り入れる。
平成31年度以降の方向性	今後も様々な意見を取り入れ、より実践的な訓練を目指す。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	4662	担当課等	地域政策課								
事務事業名	救急医療資器材等購入事業										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P106 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	5 消防救急	(2) 救急業務体制の整備	③ 救急資器材の整備				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○					
目的	避難所などにおいて、医師が扱える簡易な医療資器材を整備するもの。								
対象	避難者(町民)								
内容	災害時に、避難所などで医師が軽度の怪我などの処置をする際に、最低限必要な資器材を整備するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)	
コスト	事業費	202,000	405,000	668,000	
	人件費	149,892	145,659	146,558	
	非常勤職員等				
	人件費合計	149,892	145,659	146,558	
	総事業費	351,892	550,659	814,558	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源		405,000	668,000	
	一般財源	351,892	145,659	146,558	
	財源合計	351,892	550,659	814,558	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 避難所において、医薬品を備蓄することは、町の防災備蓄上必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 災害用のため未使用で更新期限を迎える可能性が高い。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 災害備蓄として医薬品を備蓄することは、有事の際に有効である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 資機材を広域避難所となっている町民体育館及び各小学校体育館に備蓄している。
平成29年度までの自己評価または改善点	平成27年度に救急医療資器材を従来のものより簡易なものに変更することによりコスト削減を図った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	今後は有効期限の切れた医薬品等の更新となるため委託不可能ではないと思われる。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし	
平成31年度以降の方向性	使用期限を迎えた救急医療資機材の更新を行う。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

小田原薬剤師会と連携して、計画的に更新を図る必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	4666	担当課等	地域政策課								
事務事業名	防災備蓄品購入等事業										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P97 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	⑥ 防災倉庫・資機材の整備、食糧などの備蓄、非常物資・応急				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○					
目的	大規模災害時に、避難生活を送る上で必要となる備蓄食料や避難生活用品を備蓄する。								
対象	町民								
内容	備蓄計画に基づき、備蓄食料の購入、乳児用の粉ミルク、幼児用の紙おむつや女性用の生理用品など避難生活に係る用品などを購入するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	3,459,387	3,199,241	3,227,000		
	人件費	149,892	145,659	146,558		
	非常勤職員等					
	人件費合計	149,892	145,659	146,558		
	総事業費	3,609,279	3,344,900	3,373,558		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	137,000	160,000	166,000		
	地方債					
	その他特定財源		3,199,241	2,726,000		
	一般財源	3,472,279	-14,341	481,558		
	財源合計	3,609,279	3,344,900	3,373,558		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
備蓄食料の購入		賞味期限切れとなる食品等を補充する	食	7,200	10,130	55,350
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	災害に備えて町民等のために備蓄をしておく必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	備蓄計画に基づき、数量の確保を行っているが、災害用なため、未使用となる可能性が高い。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	県の被害想定による避難者の3日分の食料等が備蓄ができています。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	避難生活のための備蓄であり、町民誰もが使用する可能性があるため機会は均等である。
平成29年度までの自己評価または改善点	神奈川県が新たに公表した被害想定(平成27年3月)に合わせ、食料備蓄計画数などを見直しを行った。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 業務の一部は委託可能
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	備蓄食料を9,200食分購入し、災害に備える。備蓄食料の種類及びアレルギー対策を検討する。
平成31年度以降の方向性	備蓄食料の種類及びアレルギー対策を検討する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

備蓄及び更新時期等については、計画的に行う。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	4671	担当課等	地域政策課								
事務事業名	海拔表示板等整備事業										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P97 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	⑨ 津波対策の強化				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○					
目的	津波避難対策として緊急時に住民、観光客等が安全な場所に避難するために沿岸地区を中心に、海拔表示板等を整備するもの。								
対象	町民、観光客等								
内容	海拔表示板、津波避難誘導看板、津波避難ビル表示板の整備								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	575,856	213,192	0		
	人件費	149,902	145,659			
	非常勤職員等					
	人件費合計	149,902	145,659			
	総事業費	725,758	358,851	0		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	190,000				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	535,758	358,851	0		
	財源合計	725,758	358,851	0		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	災害対策として町が整備する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	地域住民に海拔等を表示することにより、津波災害に対する認識を持ってもらい災害意識が高まる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	沿岸地域に設置することで、地域住民の防災意識が高揚し、観光客等が避難する場合の指標となる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	沿岸地域住民でなくても、買い物等で沿岸地区に來た際には避難の指標となる。
平成29年度までの自己評価または改善点	既存の表示板に比べ、蓄光の素材で看板等のサイズを拡大するなど、より視認性が高くなるよう改善した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 事業内容が委託や指定管理に適合しない。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成30年度は予定なし
平成31年度以降の方向性	湯河原海岸の避難出口表示の再塗装及び国道135号からの津波避難誘導について表示の見直しを行う。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	4675	担当課等	地域政策課								
事務事業名	防災基金積立金										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	記載なし	記載なし	記載なし				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○					
目的	安全で安心なまちづくりに係る事業、災害時の復旧事業及び災害の復興事業に活用するため、基金を設置する。								
対象	町民								
内容	安全安心なまちづくりに係る事業に要する費用並びに災害時の復旧事業に要する費用及び災害の復興事業に要する費用の積立てを行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	103,041	54,261,027	305,000		
	人件費	37,473	36,415	36,640		
	非常勤職員等					
	人件費合計	37,473	36,415	36,640		
	総事業費	140,514	54,297,442	341,640		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源			305,000		
	一般財源	140,514	54,297,442	36,640		
	財源合計	140,514	54,297,442	341,640		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	災害時の復旧事業及び災害の復興事業に活用するための基金なので町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	基金は災害時の復旧事業及び災害の復興事業に活用する。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	基金は災害時の復旧事業及び災害の復興事業に活用する。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	災害時の復旧事業及び災害の復興事業に活用するための基金なので受益の機会は均等である。
平成29年度までの自己評価または改善点	町民等からの寄附金及び町の予算を充当している。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 事業内容が委託・指定管理に適合しない。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	基金の積立てを継続し、有事に際に備える。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	4679	担当課等	地域政策課							
事務事業名	FM放送緊急割込放送システム管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P97 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	④ 非常通信連絡網の整備				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○		○						
目的	J-アラートで発信された緊急情報をFMラジオ放送においても緊急割り込みするシステムを導入する。								
対象	FM放送受信者(湯河原町民及び熱海市民)								
内容	災害発生時及び国民保護事態における緊急情報をFMラジオ放送中においても割込み放送することで、いち早い情報の伝達をするもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)	
コスト	事業費	175,500	718,200	2,306,000	
	人件費	374,730	364,148	366,395	
	常勤職員				
	非常勤職員等				
	人件費合計	374,730	364,148	366,395	
	総事業費	550,230	1,082,348	2,672,395	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債			1,500,000	
	その他特定財源				
	一般財源	550,230	1,082,348	1,172,395	
	財源合計	550,230	1,082,348	2,672,395	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	熱海市との共同負担で実施するものであるため町が実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	3	災害伝達手段の多様化が図られた。
類似性	他事業との類似はないか		
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	災害伝達手段の一つとして有効である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	FMラジオ放送で受信するため、受益の機会は均等である。
平成29年度までの自己評価または改善点	J-アラートの緊急情報があった場合、手動でFMラジオ放送を実施しなければならなかったが、システム導入により自動割込放送が可能になった。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 熱海市との共同事業で、湯河原町は負担金を支払い、熱海市が実施するものであるため。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	予定なし
平成31年度以降の方向性	FM熱海湯河原の認知度の向上を、機会のある度に周知したい。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

日頃からFM熱海湯河原を流すことができる施設等を検討する。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年 月 日作成

事業番号	8178	担当課等	地域政策課							
事務事業名	(仮称)防災コミュニティセンター整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P97 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	III 安全な暮らしの確保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	② 防災拠点の整備				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	平常時では、住民のコミュニティ活動の場となる多目的に利用できるスペース及び防災拠点機能を備え、災害時には、住民の安全・安心な暮らしを確保するため、災害活動の拠点及び避難施設としての機能を備えた施設として、(仮称)防災コミュニティセンターを設置するもの。								
対象	町民								
内容	防災コミュニティセンターを設置する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)	
コスト	事業費	853,200	64,145,920	459,547,000	
	人件費	374,730	728,295	732,791	
	非常勤職員等				
	人件費合計	374,730	728,295	732,791	
	総事業費	1,227,930	64,874,215	460,279,791	
財源内訳	国庫支出金			20,000,000	
	県支出金				
	地方債			373,800,000	
	その他特定財源		4,242,000	60,000,000	
	一般財源	1,227,930	60,632,215	6,479,791	
	財源合計	1,227,930	64,874,215	460,279,791	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	避難施設の確保や防災倉庫の設置が必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	防災拠点として、また、地域コミュニティの場として有効である。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	防災拠点として、また、地域コミュニティの場として有効である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	災害時は避難所として、平時はコミュニティの場として多目的に利用できる。
平成29年度までの自己評価または改善点	平成29年度に建設工事開始		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 使用方法や管理を検討した。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成30年度中に完成予定。
平成31年度以降の方向性	平成30年度中に完成予定。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)
------	--------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

完成後の施設の維持管理計画等について検討する。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	
------	--